

国立大学における地域学系学部の動向－国立大学改革を背景として－ Trend of departments of community study in national universities－ after the reform of national universities

岩崎保道

要旨

本稿は、国立大学における地域系学部の動向に注目し、国立大学改革が迫られているなか、この分野の学部がどのような展開を果たしているのかを検討するものである。その展開として、国立大学改革と地域重視の意義や状況を整理したうえで、地域系学部の動向を概観する。

キーワード 国立大学、地域系学部、大学改革／National university, Community-based undergraduate, University reform

はじめに

本稿は、国立大学における地域系学部の動向に注目し、国立大学改革が迫られているなか、この分野の学部がどのような展開を果たしているのかを検討するものである。

そもそも大学は設置者を問わず、教育・研究・地域貢献という基本的な機能を持つ。教育基本法第7条（大学）のなかには、「深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と規定されている。特に社会貢献の観点については、「第三の機能」ともいわれ、公益性の高い役割が期待されている。

このような背景の下、次のような提言がされている。第6期中央教育審議会生涯学習分科会（2013年1月）においては「地域社会と共生する大学等の高等教育機関づくりの推進」として「大学等の高等教育機関は、地域の知的創造活動の拠点であり、地域の課題が複雑化・高度化する中であって、学び直しの機会の提供や地域人材の育成の取組が一層求められる。加えて、大学等は、地域だけでは解決することが困難な課題にも向き合い、その解決に向けて主体的に取り組むことも求められる。」としている¹。その具体的な方策として、大学等で組織された生涯学習センター等が中

核的役割を果たしてきた。また、教育再生実行会議（2015年3月4日）は「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）」において、「大学等による地域連携は地方創生の鍵であり、地域の拠点となる大学等の一層の機能強化が図られ、地方における自県大学進学者の割合や、新規学卒者の県内就職の割合が高まることが期待されます」と述べ、「地域の産業、担い手を育てる大学等をつくる」という観点から大学等と地域との連携の重要性を説いた。

以上のように、大学と地域の在り方が大きく見直され、大学の役割に期待が寄せられている。一方、地域学系学部の開設は、大学の地域貢献を教育研究の組織面から具現化する有効な手段と考えられる。近年、国立大学を中心に、この分野の学部の設置が相次いでいる。その背景には政策的な誘導や支援が契機となっている。本稿は、その背景や展開を整理して概述する。

1. 大学による地域貢献と地域学系学部の展開

1.1. 大学における地域貢献

大学の地域貢献は、大学の教育研究の成果を広く地域に還元することにより、地域住民の利益につながる公益的な目的を持つものが多い。具体的

には、地域住民を対象とした公開講座や講演会、公開授業、出前講座、文化・芸術関係のイベント、高大連携事業、行政と連携した事業（地域住民が関わるもの）、大学施設（図書館など）の一般開放など実に多様である。近年の特徴として、大学が”生涯学習の場”を地域に提供したり、地域の課題を解決するといった取り組みだけでなく、さらに進んで”地域と繋がり、協働して創り上げていく”志向が高まってきた。例えば、プロジェクト型の地域連携事業を公募する国立大学の事例がある。これは、地域振興の方法がより進化してきた結果ともいえる。

1.2. 地域学系学部の展開

地域学系学部の創成は 1996 年に高崎大学において地域政策学部が設置されたことに始まる。2000 年代になり、公私立大学での設置が相次いだ。近年では、国立大学において 2016 年度に設置予定のものが目立つ（表 1）。この背景には、「他（知）の拠点整備事業」²（いわゆる大学 COC 事業）の支援を受けた影響が少なからずあると思われる。

なお、2015 年度に設置された追手門学院大学地域創造学部の志願倍率は 10.5 倍（志願者数 1,578 人/入学定員 150 人）という高倍率であった³。地域学系学部の設置の背景は、もちろん社会的要請も大きいですが、政策的支援が契機となった事例が多いと想像される。

全体的には、学問領域の特殊性からか、地方都市に立地する大学が圧倒的に多い。また、”国際”や”政策”などの要素が加味された学部もある。

表1 地域学系に関する学部

設置	大学名,学部等名(開設年度)
国立大学	宇都宮大学 地域デザイン科学部 (2016※)
	福井大学 国際地域学部 (2016※)
	愛媛大学 社会共創学部 (2016※)
	宮崎大学 地域資源創成学部 (2016※)
	高知大学 地域協働学部 (2015)
	金沢大学 人間社会学域地域創造学類 (2008)
	山形大学 地域教育文化学部 (2005)
	鳥取大学 地域学部 (2004)
岐阜大学 地域科学部 (1997)	
公立大学	新潟県立大学 国際地域学部 (2009)
	奈良県立大学 地域創造学部 (2001)
	高崎大学 地域政策学部 (1996)
私立大学	追手門学院大学 地域創造学部 (2015)
	愛知大学 地域政策学部 (2011)
	富山国際大学 地域学部 (2000)
	東洋大学 国際地域学部 (1997)

※2016はすべて予定

2. 国立大学改革と政策的展開

大学の地域支援を政策的に導入する事業が実施されている。文部科学省が2012年6月に公表した「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」⁴においては、「大学COC (Center of Community)機能の強化について」が掲げられ、「大学等（短大・高専を含む）が、地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図る」が目標とされた（図1）。大学の教育研究機能の向上を図ることにより、地域の課題解決につながる優れた教育研究活動に対する支援を行うものである。

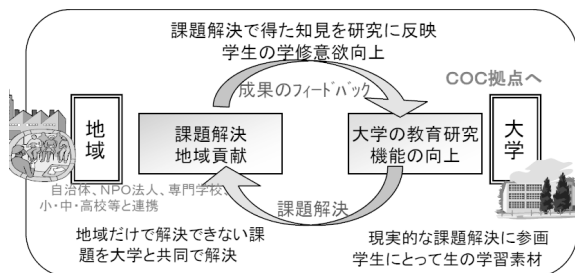


図1 大学COC(Center of Community)機能の強化イメージ(文部科学省(2012)「大学改革実行プラン」,p.12)

「国立大学改革プラン」⁵（2013年11月）においては、「第3期に目指す国立大学の在り方」の一つとして、「地域のニーズに応じた人材育成拠点の形成」「地域社会のシンクタンクとして様々な課題を解決する地域活性化機関」が求められた。これは、国立大学の機能強化の方向性として示されたものであり、地域活性化の中核的拠点としての役割が想定されるものである。また「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（平成27年6月8日文部科学大臣通知）」⁶においては、各地域における知の拠点として社会貢献・地域貢献の推進が求められた。

さらに、2015年度より文部科学省は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」⁶を実施することにした。この事業概要においては、地方大学が地域の自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定することが想定されている。そのことを通じて、大学が地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに地域が求める人材を育成するための教育改革を実行することが求められている。

3. 地域学系学部の事例紹介

本章は、国立大学に設置された地域学系学部3校の概要について紹介する。その目的や体制、入試結果の状況について述べる。

3.1. 岐阜大学 地域科学部(1997年度開設)

岐阜大学は1997年度より地域科学部に学生を受け入れた。同学部は、地域が抱えるさまざまな問題を解決し、暮らしやすくて平和で文化的な地域社会・地球社会を創り出すことができる人材の

育成を目的とし、政策・産業・環境・福祉・文化など幅広い諸事象を深く探求する総合学部である⁷。2006年度からは地域政策学科・地域文化学科の2学科制に改組するとともに、従来からの多彩かつ幅広い分野に応じたカリキュラムは維持しつつ、学生が興味のある分野をより専門的に学べるよう、「産業・まちづくり」「自治政策」「環境政策」「生活・社会」「人間・文化」の5コースが設けられた。

地域政策学科は「持続可能な循環型社会の創造を視野に入れつつ、まちづくりの創造的なプランナーを育成するために、自治体を含む社会の歴史的・構造的把握と、その分析方法や政策形成の修得とを関連づけた教育研究を行います」、地域文化学科は「地域の社会や文化の歴史を踏まえつつ、激変する文化や思想の中にあって、豊かな人間像を展望する地方の時代の創造的リーダーとなるために、社会の構造的把握とグローバルな文化研究とを関連づけた教育研究を行います」と説明されている⁸。

3.1.1 カリキュラム

「地域研究入門」、「社会活動演習」、「地域学実習」、「地域社会学」、「地域計画論」、「地域振興論」、「地域文化論」などの専門科目が開講されている⁹。

3.1.2 入試結果の状況

地域科学部の開設年度（1997年度）における志願倍率は5.1倍、入学定員充足率は110.0%、1998年度の志願倍率は6.7倍、入学定員充足率は107.0%と順調なスタートを切った。その後も志願倍率は4倍を超え、入学定員充足率が100%を切ることはなかった。近年の入試動向は表2の通りである。3年間を通じて、志願倍率は4倍以上と高い値である。

なお、2015年度における地域科学部入学者のうち、出身高校が岐阜県の割合は51.9%であった（全学では岐阜県の割合は36.6%）¹⁰。

表2 岐阜大学 地域科学部の入試動向(2015年9月24日に岐阜大学より回答を得た)

年度	2013	2014	2015
入学定員	100	100	100
志願者数	659	400	506
入学者数	106	108	108
入学定員充足率	106.0	108.0	108.0

3.1.3 就職状況

2014年度の地域科学部における卒業生は、公務員、卸・小売業、建設・製造業などに就職している。就職内定率(就職決定者数÷就職希望者数)は96.2%、就職率(就職者決定者数÷卒業生数)は87.2%となっている¹¹。

3.1.4 学部の業績・成果等

地域科学部においては、地域資料・情報センターが地域の資料を収集・公表するなどの活動をはじめ、公開講座の開催や他大学との連携事業が行われている。

3.2 鳥取大学 地域学部(2004年度開設)

鳥取大学は2004年度に地域学部を開設した。同学部では、地域の公共課題を環境、文化、教育および政策の四つの視点から教育し、地域の維持可能な発展を担うキーパーソンを養成することとしている。その構成する学科は、地域政策学科、地域教育学科、地域文化学科、地域環境学科である(図2)。同学部の特色として、「地域を考えるための授業はもちろん、実際の地域での実践的なフィールドワークを重視しています。半年あるいは1年間をかけて地域調査実習をおこない、自ら地域の課題を具体的に知ることを経験します。調査や成果の発表会など実習のプロセスは実践力の養成につながります」と説明されている¹²。

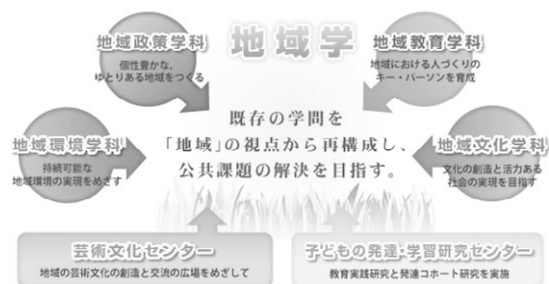


図2 鳥取大学 地域学部の理念(同大学ウェブサイト)¹³

3.2.1 カリキュラム

地域政策学科では、基幹科目として「地域学入門」、「地域福祉論」、「地域計画論」、「むらおこし論」など、展開科目として、「地域政策学入門」、「地域政策学特殊講義」、「海外フィールド演習」など、ゼミ・実習として「地域調査入門」、「総合演習(地域政策)」、「地域政策学専門ゼミⅠ」などが開講されている¹⁴。

3.2.2 入試結果の状況

鳥取大学 地域学部の開設年度(2004年度)における志願倍率は15.3倍、入学定員充足率は107.4%、2005年度の志願倍率は5.1倍、入学定員充足率は107.4%と順調なスタートを切った。その後も入学定員充足率が100%を切ることはなかった。近年の入試動向は表3の通りである。3年間を通じて、志願倍率は4倍以上と高い。

なお、2015年度における地域学部入学者のうち、出身高校が鳥取県の割合は32.4%であった(全学では鳥取県の割合22.7%)¹⁵。

表3 鳥取大学 地域学部の入試動向(2015年9月24日に鳥取大学より回答を得た)

年度	2013	2014	2015
入学定員	190	190	190
志願者数	731	801	892
入学者数	202	209	204
入学定員充足率	106.3	110.0	107.4

3.2.3 就職状況

2014年度の地域学部における卒業生は、地方公務、教育（学校教育）・学習支援業、卸売・小売業などに就職している。就職率（対就職希望者）は95.9%であった¹⁶。

3.2.4 学部の業績・成果等

地域学部では、地域学の体系や内容を学際的見地から研究することにより、学問としての地域学の確立を目指すとともに、その普及を推進することを目的として地域学研究会を組織している。同研究会は、地域学研究会大会の実施や紀要の編集、「地域学」に関する出版・雑誌の刊行などを行っている¹⁷。

3.3. 高知大学 地域協働学部(2015年度開設)

高知大学は2015年度に地域協働学部を開設した。ウェブサイトでは「地域協働学部は、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的としています。高知県全域を中心的な教育研究フィールドとし、地域との「協働」というアプローチによって、地域とともに課題解決を図っていきます。人材養成では、産業振興を担う「地域協働型産業人材」を育成し、地域社会の発展に貢献します」と説明されている¹⁸。

同学部の人材育成イメージとして、地域協働型産業人を育成し、6次産業化人（アントレプレナー（起業家））や地域協働リーダーとして社会に輩出することを想定している（図3）。

なお、同大学は「地（知）の拠点整備事業」（2013年度）において「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業」が採択されており、学部設置の契機となった。

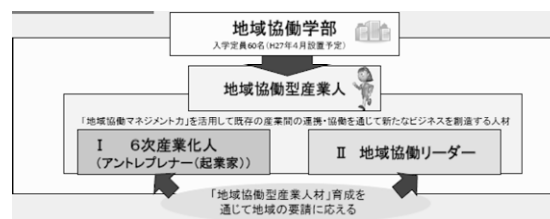


図3 高知大学 地域協働学部の人材育成イメージ（高知大学(2014)「地域協働学部 平成27年4月設置予定」p.7）

3.3.1 カリキュラム

教育の特色として、学生は1年次から4年次まで県内各地でフィールドワークを実施することや学生自らが企画を練り上げ、地域住民と協働しながら、組織・人を動かす力を身に付けていくことなどがあげられている。それは、実習授業を軸にして、地域人材の育成に特化する教育であり、地域協働のマネジメント力として、「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」が挙げられている（図4）。

講義群として、「地域協働研究」Ⅰ～Ⅲ、「地域協働企画立案実習」、「地域協働マネジメント実習」、「地域産業政策論」、「地域防災論」などが開講されている¹⁹。



図4 高知大学 地域協働学部における「育成する能力」²⁰

3.3.2 入試結果の状況

2015年度入試における高知大学 地域協働学部の結果は表4の通りである。60名の入学定員に対して、3.7倍の志願者率があり、また、入学定員充足率は110%を超過しており、順調なスタートを切った。なお、2015年度における地域科学部入学者のうち、出身高校が高知県の割合は25.4%であった（全学では高知県の割合は23.2%）²¹。

表4 高知大学 地域協働学部の入試動向(高知大学ウェブサイト:<http://www.kochi-u.ac.jp/nyusi/index.html>,2015年9月20日確認)

年度	2015
入学定員	60
志願者数	223
入学者数	67
入学定員充足率	111.7

3.3.3 学部の業績・成果等

高知大学 地域協働学部では、2015年に同学部の教育理念及び目的の達成を支援するため、多様なステークホルダーによる学部教育に対する理解の促進と客観的な評価を行うことを企図して、地域協働教育推進会議を設置した。

教員組織としては、総合科学系 地域協働教育学部部門が中心となって研究活動を展開している。

3.4. 小括

本節の事例紹介を通じて、以下の点をまとめた。

第一に、紹介した大学の共通点として、”地域を教育研究のフィールド”とした実践的な活動を中心としている。この傾向は、この分野の主流になるだろう。例えば、2016年度に設置予定の愛媛大学 社会共創学部においては、地域との協働や社会共創の実践に必要な専門知識の科目とフィールドワークやインターンシップなどの地域を舞台とした実践的な科目の開設が予定されている。また、2016年度に開設予定の宮崎大学 地域資源創成学部においても、宮崎の様々なフィールドで地域課題の解決を題材とした実践実習を1年次から3年次まで実施し、講義と有機的かつ段階的に組み合わせた科目の開講が予定されている。

第二に、本章で紹介した三学部における志願倍率は約4倍であり、入学定員充足率も100%を超過している。特に、岐阜大学 地域科学部及び鳥取大学 地域学部の志願状況が安定している。一方、出身高校出身者の割合は、鳥取大学 地域学部は32.4%、岐阜大学 地域科学部は51.1%、高知大学 地域協働学部は25.4%であった。この結果より、地域系学部だからといって、必ずしも地元出身者

の割合は高いとは限らないことから、大学によって格差があると思われる。

なお、就職状況は卒業生が就職した産業分野しか示せなかった。今後の課題として、「地元への就職割合の状況」なども加味して分析できるとよい。

4. 地域学系学部の今後

本稿は、大学による地域貢献と地域学系学部の展開を紹介したうえで、国立大学改革と政策的展開を整理し、地域学系学部の事例を紹介した。大学が地域活性の原動力となり、豊かな社会形成を築くインフラとしての機能を充実させていくことが望まれる。教育再生実行会議(2015年3月4日)が「大学等による地域連携は地方創生の鍵」と述べたように、大学が地域再建の拠点として牽引する役割を担うべきである。大学の存在価値が見直しされているなか、特に、国立大学が率先して取り組む意義は高いと考える。国立大学改革は、第3期中期目標計画期間において「強み・特色の重点化」、「グローバル化」、「イノベーション創出」、「人材養成機能の強化」などをキーワードとする実践的な機能強化が強く求められている。

なお、大学の地域振興を推進するにあたり、地域学系大学・学部等連携協議会²²のように、地域学系学部等を設置する大学連携により振興を図ることも有効と思われる。様々な地域の課題を持ち寄って、共通理解を深めたり、あるいは連携して取り組みを行うことが期待される。このように、大学の組織が他の組織と”協働”または”連携”することや「域学連携」・地域づくり活動を推進することが地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動につながる。

註

¹ 文部科学省ウェブサイト:

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c_hukyo2/siryou/attach/1330718.htm,2015年9月16日確認。

2 文部科学省ウェブサイト
ト:http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaika/coc/1358201.htm,を参照されたい.

3 学校法人 追手門学院 (2015)「学校法人 追手門学院 事業報告書 2014」 p.43.

4 「大学改革実行プラン」とは、文部科学省が、日本が直面する課題や将来想定される状況をもとに、目指すべき社会、求められる人材像・目指すべき新しい大学像を念頭におきながら、大学改革の方向性をまとめたものである。詳細は、同省ウェブサイト:
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm,を参照されたい.

5 「国立大学改革プラン」とは、文部科学省が「日本再興戦略」(2013年6月14日閣議決定)、「教育振興基本計画」(同日閣議決定)、「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」(2013年5月28日教育再生実行会議)等を踏まえ、今後の国立大学改革の方針や方策、実施方針をまとめたものである。詳細は同省ウェブサイト:
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1341970.htm,を参照されたい.

6 詳細は文部科学省ウェブサイト:
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1354716.htm,を参照されたい.

7 岐阜大学ウェブサイト
ト:<http://www.gifu-u.ac.jp/academics/faculty/regional.html>,2015年9月14日確認.

8 岐阜大学ウェブサイト:
<http://www1.gifu-u.ac.jp/~forest/department.html>,2015年9月18日確認.

9 鳥取大学 地域科学部・地域科学研究科 (2015)「FOREST」 p.5.

10 岐阜大学ウェブサイト,
<http://www.gifu-u.ac.jp/about/overview/graphs.html>,2015年9月20日確認.

11 岐阜大学ウェブサイト,
http://www1.gifu-u.ac.jp/~forest/career_data2015.html.

12 鳥取大学ウェブサイト
ト:<http://www.rs.tottori-u.ac.jp/about-gakubu/chiikigaku-trait/index.html>,2015年9月14日確認.

13 鳥取大学ウェブサイト:
[\[igaku_policy/index.html\]\(http://www.rs.tottori-u.ac.jp/about-gakubu/chiikigaku_policy/index.html\),2015年9月18日確認.

14 鳥取大学ウェブサイト:
\[http://www.rs.tottori-u.ac.jp/public_RP/subject/index.html\]\(http://www.rs.tottori-u.ac.jp/public_RP/subject/index.html\),2015年9月20日確認.

15 鳥取大学 \(2015\)「大学概要 2015」 p.24. 鳥取大学「平成 27 年度 鳥取大学地域学部案内」 p.21.

16 鳥取大学「平成 27 年度 鳥取大学地域学部案内」 p.83.

17 鳥取大学ウェブサイト:
\[http://www.rs.tottori-u.ac.jp/kenkyukai/kenkyukai_outline/index.html\]\(http://www.rs.tottori-u.ac.jp/kenkyukai/kenkyukai_outline/index.html\),2015年9月20日確認.

18 高知大学ウェブサイト:
<http://www.kochi-u.ac.jp/gakubu/chiikikyodogaku>,2015年9月14日確認.

19 高知大学 地域協働学部 \(2015\) パンフレット,p.6.

20高知大学ウェブサイト:
<http://www.kochi-u.ac.jp/gakubu/chiikikyodogaku>,2015年9月14日確認.

21 高知大学 \(2015\)「大学概要」 p.33.

22 地域学系大学・学部等連携協議会は、2005年に全国国立大学の地域学系大学、学部、学科等が連携し、各大学の教育、研究、地域貢献活動の交流を通して、それぞれの大学における地域学研究の質を向上させ、地域学という分野を確立させる目的で設立された。北海道教育大学函館校、山形大学地域教育文化学部、金沢大学人間社会学域地域創造学類、岐阜大学地域科学部、鳥取大学地域学部、徳島大学総合科学部、弘前大学大学院地域社会研究科、宇都宮大学国際学部を構成者として情報・意見交換やシンポジウムを開催している。](http://www.rs.tottori-u.ac.jp/about-gakubu/chiik</p></div><div data-bbox=)

岩崎保道 (高知大学評価改革機構)